

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話 (03) 3259-8711
FAX (03) 3259-8730
振替貯金口座00190-2-97953
©日刊建設通信新聞社 2004

全国に活動の輪拡大

関西の積算事務所が中心となつて、発注者側に立った建築コスト全般の問い合わせ窓口をめざす「建築コストセンター」が発足した。建築コストの実務者の団体は、全国で初めて。東京からの参加もあり、関西にとどまらず、全国へも活動の輪を広げていく。現在、NPO（非営利組織）法人の認証申請中で、5月中旬にも認可される見込みだ。

● 関連9面

同センターは、建築技術者を中心に設備技術者、VE・CM（コストラクションマネジメント）・PM（プロジェクトマネジメント）などの専門家、さらにメーカーや専門工事業者などで構成する。建築発注者の不満の第1位



宮川理事長

建築コストセンターが発足

積算の中心
関西事務所

は、建築コストの不透明さと言われている。センターのネットワークを活用することで、建築コスト管理のあるべき姿を追求する。

15日開かれた設立総会では、総合積算の宮川明夫代表が理事長に選出された。宮川理事長は「ネットワーク会員として400-500社程度の参加を呼びかけていく。建築コスト管理の受け皿となることで、従来の積算単独業務から総合サービス業へ領域を拡大していきたい」と話している。